

「日経ビジネス」2009.10.26日号

THE WALL STREET JOURNAL.

市場と距離置いたノーベル賞

2009年ノーベル経済学賞の受賞者2人は、下馬評には上がっていなかった。

いずれも経済学の主流派が看過してきた市場外の経済行為に着目。

事例を基に、資源の配分や統治、意思決定における市場の限界を指摘した。

Staff Reporter of The Wall Street Journal
Justin Lahart

ともに市場システムの外部における経済的意思決定の仕組みを研究してきた米国の経済学者、エリノア・オストロム氏(76歳)とオリバー・ウィリアムソン氏(77歳)が10月12日、ノーベル経済学賞を受賞した。

米インディアナ州ブルーミントンのインディアナ大学教授であるオストロム氏は、経済学賞では女性初の受賞者となった。同賞は1969年の創設以来、62人の男性に贈られてきた。審査員は受賞理由として、天然資源の共同所有に関する研究を挙げた。

カリフォルニア大学バークレー校名誉教授であるウィリアムソン氏の受賞理由となったのは、当事者間に一定の距離のある市場内より、企業内での意思決定の方が効率的な場合があることを明らかにした研究だ。

経済学者の間では2人とも、正式には「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン銀行賞」と呼ばれる同賞の有力候補には目されていなかった。オストロム氏は自らを政治経済学者と考えているが、博士号は政治科学で取得している。同氏は10月12日の早朝6時半に受賞の電話を受けた際には、何かの売り込みかと思ったという。



市場の外に注目した研究で2009年ノーベル経済学賞を受賞したウィリアムソン氏(左)とオストロム氏

一方、ウィリアムソン氏の研究は、経済学以外の分野に多大な影響を与えてきた。同氏は経済学者以外から最も多く引用された経済学者と評される。

2人とも、経済学の標準的なアプローチでは実態を十分に説明できない領域に光を当ててきた。ウィリアムソン氏の元教え子である、米ペンシルベニア大学ウォートン校のウィットルド・ヘニス教授は「2人とも現実世界で起きていることに対して、素晴らしい注意がある」と語る。

オストロム氏の研究は、有限の資源が多数の人々に共有されると、最終的には乱獲され、枯渇するという「共有地の悲劇」^{*1}の通説に異議を唱えた。この見方に立てば、公共の利益において重要な資源は、厳しい規制を課すか

私有化するしかない。

世界各地で事例を研究

60年代初頭にカリフォルニア大学の大学院生であったオストロム氏は、カリフォルニア南部での水資源管理の仕組みを研究した。そこでは地下水の水量が減少し、海水が流入していた。だが地域社会と水道会社は徹底的な議論を尽くし、共有地の悲劇に陥ることなく解決策を見いだした。それをきっかけに同氏は世界各地を回って天然資源が共有されるケースを調べ、その多くにおいて問題を解決するための組織、ネットワークなど相互作用の仕組みが構築されていることを突き止めた。

米エール大学の環境経済学者、マシュー・コッチェン氏は、経済学者の多

日本的経営の復権も

「妥当だが、驚いた」「オストロム教授は意外」――。今回の両氏のノーベル経済学賞受賞には、日本人経済学者の間からも様々な感想が上がった。ウィリアムソン教授は長年候補と見なされてきたが、「機を逃した」との見方もあった。またオストロム教授は、「どちらかと言えば政治学者と認知されている」(向山敏彦・米バージニア大学助教授)という。

自他共に認めるウィリアムソン教授の“おっかけ”という、元日本銀行審議役の折谷吉治・明治大学商学部教授は「(市場取引と企業組織内取引を比較し、コストの少ない方が選ばれるとする)ウィリアムソン教授の取引コスト理論は、日本的経営の理論的な支柱となり得る」と話す。

ウィリアムソン教授は「市場」「企業組織」に次ぐ統治の第3の形として、“ケイレツ”やフランチャイズのようにどこまで組織の一部なのか明確でない「中間形態」を示した。かつて来日した折、日本の下請け企業を見て着想を得たという。組織の経済学が専門の菊澤研宗・慶応義塾大学大学院商学研究科教授は「(知識ある人材や特殊な機械への投資など)頭では理解されていても会計上は見えないようなコストに注目した点大きい」と解説する。

その視点では、長年批判されてきた主力取引銀行制や長期雇用といった「日本的経営」も理にかなう。受賞を機に、日本的経営が再び脚光を浴びるかもしれない。(広野 彩子)

くがこうしたネットワークの重要性を無視してきた一因は、それを説明するような洗練されたモデルを考案できなかったためだと語る。

解決の基盤となるような既存のネットワークがほとんど存在しない、気候変動のような大規模な問題においては、ボトムアップで解決策が新たに生まれてくる可能性は低い、とオストロム氏は語る。「だがそれは国際的な合意が整うまで、座視するしかないということではない」とも言う。むしろ政府は太陽エネルギーを利用しやすくなり、自転車通勤を容易にするなど、様々な領域で問題解決に努力する人々を励まし、支援すべきだと訴える。

ウィリアムソン氏の研究は、60年代後半に米司法省の独占禁止法部門で働いていた時、専門家が企業内部の経済力学にほとんど関心を払わないことに気づいた経験に端を発している。あるインタビューでは「当時の経済学者は企業を何かを入れると別のモノに変えるブラックボックスのように考え、内部に目を向けなかった」と語っている。

彼は、一般的な理論では市場に委ねた方が効率的とされる経済的意思決定

の多くは、実際には企業内に委ねた方が良い結果を生むことを発見した。「競争的市場が比較的うまく機能するのは、買い手と売り手が合意に達しない場合に、別の相手を見つけられるためだ」とノーベル賞審査委員会は説明する。「だが市場競争が限られている状況では、市場に委ねるより、問題解決に努める方が適している」。

完璧な契約は存在し得ない

ウィリアムソン氏とともに研究をしてきた、カリフォルニア大バークレー校ハースビジネススクールのスティーブ・タデリス経済学教授は、米ボーイングの「787型ドリームライナー」の開発を、企業内取引が市場より効率的であるケースの代表例に挙げる。それまで航空機の設計と製造を内製化していたボーイングは、ドリームライナーについては製造の大部分を外注化した。だが供給プロセスを管理しにくくなったため、これほど複雑なプロジェクトでは当然発生する様々な変更や問題に迅速かつ柔軟に対処できなくなった。その後同社はドリームライナーの製造の大部分を再び内製化した。

ウィリアムソン氏の研究は、2つの主要な概念に基づいている。1つは契約は完全ではあり得ないということだ。契約で言及されていない偶発事象は常に発生する。2つ目は当事者は自らの利益最大化を目指し、契約上曖昧な部分については機会主義的に行動するものであり、そこから問題が生じる可能性があるということだ。

前出のヘニス教授は、金融危機の際に浮上した問題の1つは、信用市場での契約の多くが、これほど多くの融資がデフォルト(債務不履行)になる状況を想定していなかったことであり、その後契約条件を巡って市場参加者が対立したために、市場がさらなる混乱に陥ったと指摘する。

スウェーデン国立銀行が創設した経済学賞は、6つのノーベル賞のうち1896年に死去した実業家アルフレッド・ノーベルの遺志に基づいて創られたものではない唯一の賞だ。両氏は1000万クローナ(約140万ドル)の賞金を分け合うことになる。 ■